



官民投資ロードマップ、成長戦略効果試算について

A large, stylized orange graphic composed of two overlapping parallelogram shapes, one shifted to the right and up relative to the other, creating a sense of movement or a step-like progression.

PwCコンサルティング合同会社
上席執行役員、チーフエコノミスト 片岡 剛士
2026年 3月10日

1.官民投資ロードマップ素案について

- ✓ 事務局より、17分野の官民ロードマップ素案についての現段階の検討状況について報告を頂いた。各分野における主要な製品・技術の特定化、個々の投資計画についてボトムアップの検討を引き続き進めて頂きたい。
- ✓ 前回強調したとおり、17分野の投資をそれぞれ考慮するのみならず、基幹技術→エネルギー→中間財→最終財のサプライチェーンを念頭に成長戦略を考えるべき。個別17分野の検討に加えて、全体感の把握が必要。
- ✓ あわせて、17分野の投資の促進を成長につなげていくには、8つの分野的横断課題の解消を通じた、構造的ボトルネックの解消が不可欠。特に、企業の新陳代謝機能強化、労働移動の活発化、行政・企業のデジタル化、の3点を確りと進めることが必要。
- ✓ 17分野への投資促進にあたっては、政策の継続性の担保に加え、対象とする製品・技術に関し、PDCAサイクルを回していく仕組みが不可欠である。成果を判断する際には、投資額そのものではなく、どの程度利益拡大や市場創出に寄与したかといった目線に加え、生産性向上の実績で評価する必要がある。

2.成長戦略が経済財政に与える効果試算について

- ✓ 成長戦略が経済財政に与える効果試算にあたっては、「中長期の経済財政に関する試算」(中長期試算)で用いられている経済財政モデルの運用を念頭に、中長期試算と直接比較可能な形で効果を試算することが望ましい。
- ✓ 具体的には、新たに成長戦略ケース(日本成長戦略をフル適用した場合に見込まれるマクロの日本経済の絵姿)を試算し、経済・財政について示していく。
- ✓ 成長戦略ケースで想定するマクロの絵姿に関しては、中長期試算にある「高成長実現ケース」が有力な検討対象となる。
- ✓ つまり、潜在成長率2%、実質GDP成長率2%、名目GDP成長率3%台半ば、インフレ率(消費者物価指数ベース)2%、名目長期金利3%台半ば、名目賃金上昇率3%台半ば、といった状態である。
- ✓ 潜在成長率2%を担保するためには、TFP(全要素生産性)上昇率を1.4%以上(1980年度～1998年度平均:デフレ突入前)とすることが必要条件。日本成長戦略で想定されている各種施策を統合することで、TFP上昇率を現状の+0%台半ば程度から+1.4%以上へと押し上げることが必要となる。
- ✓ 部門別ISバランスについては、政府の経常的収支は均衡、政府の投資支出は投資超過、企業部門は投資超過といった状況が「強い経済」のマクロ的イメージと思量。
- ✓ 官民投資ロードマップを通じた積み上げだけではなく、マクロ目線からの望ましい姿検討を通じて、個別分野の成長戦略を想定することも必要。

Thank you

© 2025 PricewaterhouseCoopers Japan LLC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.